

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年1月14日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	日本P C サービス株式会社
【英訳名】	Japan PC Service Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家喜 信行
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市広芝町9番33号
【電話番号】	06-6734-4985（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 田邊 憲昭
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市広芝町9番33号
【電話番号】	06-6734-7722
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 田邊 憲昭
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高 (千円)	879,292	1,289,077	3,927,586
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	4,297	51,548	75,569
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	6,360	26,588	40,951
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,997	37,573	66,339
純資産額 (千円)	249,694	407,393	369,819
総資産額 (千円)	916,990	1,851,067	1,685,693
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (円) ( )	4.07	16.56	25.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	16.30	25.27
自己資本比率 (%)	27.1	19.0	18.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第18期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、好調な企業収益や雇用環境を背景として緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦の影響による中国経済の減速や、消費増税の影響等により消費者マインドの落ち込みが懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報通信業界におきましては、IoT化（モノのインターネット化）やAI（人工知能）技術の活用等に加えて、2020年1月のWindows7のサポート終了前の駆け込み需要や、我が国で2020年度中に予定されている「5G」の導入を見据えての市場拡大が見込まれております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、企業理念である「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」に基づいて、成長が加速するホームIoTの総合サポートサービスNo.1の地位に磨きをかけると共に、ビジネスソリューションにおいて競争優位性の確立とグループシナジーの強化に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,289百万円（前年同期比46.6%増）、営業利益は51百万円（前年同期は営業損失2百万円）、経常利益は51百万円（前年同期は経常損失4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失6百万円）の大幅な増収増益となりました。

当社グループの事業は、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定設置やトラブルに対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供を行っており、事業セグメントはスマートライフサポート事業による単一セグメントであります。同事業はフィールドサポート事業と会員サポートセンター事業に区分され、それぞれの売上高の状況は次のとおりであります。

#### フィールドサポート事業

中小企業法人向けサポートの専門チームを設け、法人向けPC・ネットワークの設定保守サポートサービスを拡充させております。また、スマートフォン修理、VR関連機器・ロボットの修理や、IoTスマートホームの設定設置の業務を新たに請け負うことができっております。これらの結果、フィールドサポート事業の売上高は1,133百万円（前年同期比54.0%増）となりました。

#### 会員サポートセンター事業

当社会員サービスである「アフターサービス保証」の会員獲得強化により、会員数の増加に努めるとともに口ポットコールセンターについてもサポート対象機器の増加に努めてまいりました。これらの結果、会員サポートセンター事業の売上高は155百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

### （2）財政状態の分析

#### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産は1,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ165百万円増加しました。

流動資産については1,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ162百万円増加しました。これは主に、現金及び預金、前払費用が増加し、商品が減少したことによるものであります。

固定資産については551百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加しました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券が増加したことによるものであります。

#### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,443百万円となり、前連結会計年度末に比べ127百万円増加しました。

流動負債については811百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円増加しました。これは主に、買掛金が増加したことによるものであります。

固定負債については632百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円増加しました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は407百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

### （3）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

#### 会社の経営の基本方針

当社グループは、「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」を企業理念に掲げ、自宅やオフィスで利用するパソコンに限らず、スマートフォン・タブレット端末、デジタル家電をはじめとしたネットワーク機器やHEMS（HOME ENERGY MANAGEMENT SYSTEM）に至るまで、あらゆる機器に関するサポートサービスをワンストップで提供することに努めております。1人ひとりのお客様に合わせた最適なスマートライフ（ホームネットワークの導入であらゆる機器がつながることで、より便利で快適に過ごすことができる生活環境）の実現に向け、エンジニア集団としてではなく、コンシェルジュサービスを提供するスペシャリスト集団として挑戦し続けてまいります。

また、社会貢献、法令遵守の徹底、適正な利益の追求、経営の透明性と健全性の確保等を通じて、株主や取引先等のステークホルダーの皆様にも喜んでいただける会社として継続的に取り組んでまいります。

#### 目標とする経営指標

当社グループは、収益基盤の構築による利益確保を優先事項として認識しており、売上高、営業利益、営業利益率を経営上の重要な指標として位置付けております。

#### 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ホームネットワークのスペシャリストとして、ブランド力、対応力、品質力、組織力の4つの力で市場を開拓していくことを中長期の経営戦略に掲げ、認知度の向上やトラブル対応領域の拡充によりホームネットワークにおけるサポートサービスのスタンダード化を推進してまいります。

中期経営計画においては、中長期ビジョンの達成に必要な経営資源を積極的に投入し、新たな集客・アプローチ方法による集客力の向上、「家まるごとサポート」のサポート領域拡充及びサービス内容の更なる充実、適正人員の配置と人材教育を進めてまいります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,160,800
計	4,160,800

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,605,700	1,605,700	名古屋証券取引所 セントレックス	単元株式数は100株 であります。
計	1,605,700	1,605,700	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2019年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	-	1,605,700	-	278,546	-	263,046

(注) 2019年12月1日から2019年12月31日までの間の新株予約権の行使により、発行済株式数が77,000株増加しております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,605,500	16,055	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	1,605,700	-	-
総株主の議決権	-	16,055	-

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	480,258	638,740
売掛金	350,104	374,510
商品	221,442	210,438
原材料及び貯蔵品	7,652	6,278
前払費用	55,443	63,625
その他	43,121	26,790
貸倒引当金	20,242	20,330
流動資産合計	1,137,779	1,300,053
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	24,125	34,016
<b>無形固定資産</b>		
のれん	230,480	218,349
商標権	140,600	132,925
その他	22,578	22,381
無形固定資産合計	393,658	373,656
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	57,985	65,385
長期未収入金	31,719	31,719
差入保証金	69,712	71,487
繰延税金資産	-	2,247
その他	3,209	4,998
貸倒引当金	32,496	32,496
投資その他の資産合計	130,130	143,341
固定資産合計	547,914	551,014
<b>資産合計</b>	<b>1,685,693</b>	<b>1,851,067</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	105,855	135,859
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	290,214	304,628
未払金	96,270	109,376
未払費用	111,896	115,272
未払法人税等	12,296	25,715
賞与引当金	6,070	16,599
その他	57,653	83,573
流動負債合計	700,256	811,024
<b>固定負債</b>		
社債	80,000	80,000
長期借入金	526,059	536,079
繰延税金負債	5,040	7,212
その他	4,518	9,358
固定負債合計	615,617	632,650
<b>負債合計</b>	<b>1,315,874</b>	<b>1,443,674</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	278,546	278,546
資本剰余金	263,046	263,046
利益剰余金	232,753	206,165
自己株式	72	72
株主資本合計	308,767	335,356
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	11,431	16,358
為替換算調整勘定	1,083	591
その他の包括利益累計額合計	10,348	15,766
新株予約権	610	610
非支配株主持分	50,092	55,659
純資産合計	369,819	407,393
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,685,693</b>	<b>1,851,067</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
売上高	879,292	1,289,077
売上原価	531,909	803,208
売上総利益	347,383	485,869
販売費及び一般管理費	350,315	433,927
営業利益又は営業損失( )	2,931	51,941
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	-	1,314
その他	871	2,521
営業外収益合計	871	3,835
営業外費用		
支払利息	1,143	3,884
その他	1,094	345
営業外費用合計	2,237	4,229
経常利益又は経常損失( )	4,297	51,548
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	4,297	51,548
法人税、住民税及び事業税	2,063	21,640
法人税等調整額	-	2,247
法人税等合計	2,063	19,393
四半期純利益又は四半期純損失( )	6,360	32,155
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	5,566
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	6,360	26,588

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	6,360	32,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	411	4,927
為替換算調整勘定	48	491
その他の包括利益合計	363	5,418
四半期包括利益	5,997	37,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,997	32,006
非支配株主に係る四半期包括利益	-	5,566

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費	1,259千円	10,788千円
のれんの償却額	-	12,130

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

新株予約権の行使による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ10,002千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金は270,082千円、資本剰余金は254,582千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	4円07銭	16円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(千円)	6,360	26,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失( )(千円)	6,360	26,588
普通株式の期中平均株式数(株)	1,561,129	1,605,669
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純 利益	-	16円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整 額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	25,325

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

当社が発行いたしました第1回新株予約権につき、決算日以降2019年12月1日から2019年12月31日までに、以下のとおり行使されております。

行使新株予約権個数	770個
交付株式数	77,000株
行使価額	58,674千円
未行使新株予約権個数	50個
増加する発行済株式数	77,000株
資本金増加額	29,623千円
資本準備金増加額	29,623千円

上記の新株予約権の行使による新株の発行の結果、2019年12月31日現在の発行済株式総数は1,682,700株、資本金は308,170千円、資本準備金は292,670千円となっております。

(子会社の設立)

当社は、2019年12月3日開催の臨時取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議し、2020年1月8日に設立いたしました。

(1) 子会社設立の目的

当社グループは本格的にスマートフォンの修理事業を全国的に展開していく一環として新たに子会社を設立することいたしました。

(2) 子会社の概要

名称	スマホステーション株式会社
所在地	東京都武蔵野市吉祥寺本町1丁目10番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 奥田 恵一郎
事業内容	スマートフォンの修理事業等
資本金	10,000 千円
設立年月日	2020年1月8日
出資比率	当社90% 株式会社Axis10%

(重要な事業の譲受)

当社は、2019年12月3日開催の臨時取締役会において、スマホステーション株式会社よりスマートフォン修理事業を新たに設立された子会社が譲り受けることを決議いたしました。

(1) 事業譲受の概要

譲受した事業の内容

相手先の名称 スマホステーション株式会社

取得内容 13店舗(直営2店舗・F C 11店舗)

スマートフォンの修理状況、店舗運用、顧客管理、在庫管理、自動受発注等のシステム

事業譲受を行った主な理由

当社は、2019年3月にスマートフォンやゲーム機器の修理事業を営む株式会社スマホスピタル及びそれらの部材卸売業を営む株式会社Axisの株式を取得し、両社を中心として本格的にスマートフォンの修理事業を全国的に展開しております。一方でスマホステーション株式会社は、スマートフォン修理事業を関東から沖縄にかけて13店舗(直営2店舗・F C 11店舗)展開しており、加えてスマートフォンの修理状況、店舗運用、顧客管理、在庫管理、自動受発注等の多岐にわたるシステムを自社で開発・運用しております。今回の事業譲受けは、店舗数の増加によるスケールメリットの拡大に留まらず、同社が開発・運用しているシステムをグループ全体に導入することで、店舗スタッフの研修、個人の修理サービス能力の格差の解消、また適正な在庫数の確保等、様々な業務効率改善が見込まれると判断し、子会社を設立して、同事業を譲り受けることといたしました。

事業譲受日

2020年1月～2月(予定)

(2) 譲受け事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価格につきましては、売主の意向により非公開とさせていただきます。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 5,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現在算定中であります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月14日

日本P C サービス株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人元和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山野井 俊明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本P C サービス株式会社の2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本P C サービス株式会社及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、第1回新株予約権につき、2019年12月1日から2019年12月31日までの間に行使されている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、2019年12月3日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議し、2020年1月8日に設立している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、2019年12月3日開催の取締役会において、スマホステーション株式会社よりスマートフォン修理事業を新たに設立された子会社が譲り受けることを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。